

## Abstract

本研究は、共同所有（common ownership）の比率が、R&D 投資および高技能・低技能労働者間の賃金格差にどのような影響を及ぼすかを、寡占的一般均衡モデルを用いて分析するものである。企業は財市場のみならず労働市場に対しても独占力を有しており、高技能労働者を投入する R&D 活動においてスピルオーバー効果が存在すると仮定する。分析の結果、R&D のスピルオーバー効果を企業が内部化しない場合、共同所有比率が変化しても賃金格差には影響を与えない。一方で、スピルオーバー効果を内部化する場合は、共同所有比率の上昇によって賃金格差が拡大することが示される。これは、企業が互いの利潤を重視する度合いが高まるほど、R&D 投資を強化し高技能労働者への需要が相対的に増加するためである。

さらに、多国間の経済統合を拡張的に考察すると、競争促進効果による賃金格差の縮小要因がある一方で、外国企業への共同所有が拡大すると賃金格差が再び拡大しうることが示唆された。これらの結果から、ETF やインデックスファンドを通じた株式保有形態の変化や多国籍企業の国際的な R&D 投資活動が、技能プレミアムを高めるひとつのメカニズムとなりうることが理論的に示される。本研究は、寡占的一般均衡理論の視点から、労働市場・財市場の相互依存を同時に捉えつつ、共同所有が R&D 投資と賃金格差に対してもたらすインプリケーションを明確にした点に意義がある。